

被災地 NGO 協働センター2017 年度事業計画

「もう一つの社会」が被災地の復興を実現する

阪神・淡路大震災から 22 年を過ぎ、東日本大震災からも 6 年を迎えた。さらに昨年 4 月には熊本地震が発生し大変な被害をもたらしている。熊本地震での災害関連死は増える一方で、直接死の 3 倍以上となっている。被災した後の環境やストレスが大きな原因となる災害関連死であるが、専門職だけでなく多くのボランティアが被災者に向き合うことで、減らしていくことができるのではないと思う。

22 年前の阪神・淡路大震災を検証する『市民と NGO の「防災」国際フォーラム』では「くらし再建を『いま』を見据えて」ということを掲げスタートした。昨年度の基本方針でもあげたが、災害直後の災害ボランティア活動は多くの団体・個人が集まり活躍する一方で、緊急期が過ぎるとボランティアの受け皿はなくなり、あたかも災害から立ち直ったかのように見えてしまう。実際には、復興期のくらしをどう再建していくかということには長く時間がかかるのだが、地元の担い手が何をどう進めればよいかわからない、ということもよく見受けられる。災害が起きた直後からの支援活動は、復興期における暮らし再建と連続しており、減災サイクル（図 1）のようにつながりを持っていかなければならないのだが、実際にはそれぞれが分断されている状況である。

復興期における暮らしの再建は、最低限の生活を保障した上で、必ずしも災害前と全く同じ状況に戻すということではないと考える。地域の暮らし方を再び見直し、例えば地産地消、地域コミュニティの再構築、外部からの交流人口の増加、新たな助け合いの仕組み作りなど持続可能なコミュニティを目指していくということが暮らし再建と言えるのではないと思う。そう考えた時に、減災サイクルにおいて重要な「もう一つの社会」がキーワードになるだろう。従来の社会のあり方ではなく、地域のコミュニティが持続していくためのもう一つの社会を作り出すことが、実は暮らし再建、そして復興に繋がるのではないだろうか。そのためには、従来の価値観からの転換を進めなければならない。地域の魅力再発見、暮らし方の見直し、コミュニティにおける住民のつながりを再構築していくなど、被災地復興には欠かせない取り組みの中にそのヒントがあるのではないと思う。こうした取り組みを特に、被災地の地元住民が主体となって取り組むことが、持続可能な社会につながり、

住民の自立につながる。

もう一つの社会を作り出すということは、昨年度の基本方針でもある、「もう一つの生き方を選択し、もう一つの働き方を選択する」ということでもある。災害後に、自分の暮らし方や働き方を見つめ直し、もう一つの働き方をする若者が増えていくことが、もう一つの社会を生み出す原動力となるだろう。地域の中に、地元で根ざした生業を生み出すこと、自然との共存を体現する生業を生み出すことなどが、地域の地力を高め、地産地消を進め、持続可能な社会へとつながることになる。

したがって、災害復興はこうした価値観の転換をする大きなチャンスとも捉えることができる。災害前の考え方では次に同じ災害が起きた時に、また同じように被害が出てしまうからである。価値観を転換していくためには、暮らし再建という大きな目標に向かう中で、少しずつ議論を重ねることが大切ではないかと思う。小さな声を見逃さず、一人ひとりに向き合うことが大切だ。このことは、震災 20 年のフォーラムで作成した 10 のアクションプランの具現化に他ならないだろう。

熊本地震など被災地の復興支援を継続しつつ、地元の住民の方々と共に悩み、議論を重ねていく。その中にもう一つの社会を生み出す要素が多く含まれていると確信する。10 のアクションプランをどう現場で実践するのかを模索しながら、住民主体の復興の大きな流れを作り出し、もう一つの社会の実現に向けて模索を続けていきたい。

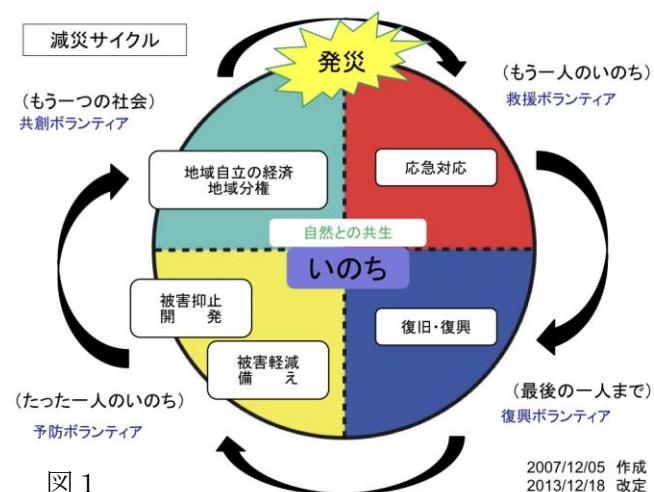


図 1

2007/12/05 作成
2013/12/18 改定

■事業概要

1. 寺子屋事業

今年度の寺子屋事業は、昨年度に引き続き「もう一つの生き方、もう一つの働き方を考える」というテーマで開催したい。CODE 未来基金とも連携をとり、もう一つの生き方を選択することが、基本方針のもう一つの社会につながっていく、ということを実際に各地で取り組んでいる方々からのお話を通して学んでいく。

2. まけないぞう事業

今年でまけないぞうが生まれてから 20 年になる。販売数の累計はこの 20 年間で約 27 万頭（2017 年 3 月末現在）。これまでのつながりを生かし、お礼行脚として、「まけないぞうありがとうキャラバン」を行う。

また、東日本大震災の被災地では、長期化する避難生活の中で、高齢化、格差の広がり、仮設住宅の統廃合や人口流出、再建後の孤立やコミュニティの崩壊、従前のコミュニティとのつながりの欠如など課題が多く浮き彫りになってきている。仮設住宅での暮らしが 7 年目に入り、被災者も高齢化が進み体調の悪化を訴える人もいる。被災者の精神的負担も大きくなっているが、まけないぞうによる精神的支えは大きい。今年度も被災者がまけないぞうを必要とする日がなくなるまでは継続する。

3. 災害救援事業

阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験やこれまでのつながりを生かしつつ、災害時には迅速に対応できるよう、災害が発生した地域の特性に合わせて活動を行う。

熊本県阿蘇郡西原村での支援活動は、今年度も継続し、住民主体の復興を進められるよう、地元中間支援組織（西原村 reborn ネットワーク）の立ち上げ・運営サポートに重点を置き、当センターがこれまで行ってきた集落支援などの支援活動を 1 年間かけてハンドオーバーしていく。また、岩泉（岩手県）、常総（茨城県）、広島（広島県）などこれまでのつながりのある地域とは、つながりを継続していく。

将来予想される大災害（南海トラフ巨大地震など）を念頭に、事前に顔の見える関係づくりを進めていく。

海外での災害発生時には CODE 海外災害援助市民センターの事務局をサポートする。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

今年度は熊本地震被災地での復興の取り組みと寺子屋事業を柱にしつつ、「もう一つの生き方・働き方」を若い世代と共

に考えることで、持続可能な社会の実現に向けた提言を行う。さらに、東日本大震災での被災者の生の声を通し、6 年を過ぎた現地に残る課題を、今後に向けて発信することで提言とする。

5. 広報事業

昨年同様、機関紙や HP, FB 等で広報活動を行っていく。

6. その他

(A) 脱原発リレーハンストを継続する。

(B) JICA 草の根技術協力事業実施

(C) 基本方針に合致すると思われることにおいても可能な限り取り組む。

■事業内容

1. 寺子屋事業

(A) もう一つの社会を生み出す働き方・生き方とは？

CODE 未来基金と連携し、毎月 1 回開催する（6 月から）年 8 回程度の予定。

講師候補：河井（西原村百笑応援団）・宮定（認定 NPO 法人まち・コミュニケーション）・林業関係者（そまのこ林業女子会@兵庫）・大福（NPO 法人しゃらく／神戸ソーシャル・キャンパス）・齋藤（石巻 2.0）・鈴木（佐賀・住職）・井上（すみれ発電所）など。総括版として、山口さん（コープこうべ）（予定）

2. まけないぞう事業

(A) 東日本大震災支援の継続

現在、作り手さんは 55 人（岩手県、福島県、宮城県、兵庫県）。仮設から復興住宅、自力再建が進む中、長期化する避難生活や再建にともなう環境の変化により体調を崩す人がいる。また、コミュニティの再構築が求められるが、マンションタイプの住まいでは「鉄の扉が重い、まるで牢屋に入れられてみたい」という声が聞こえてくる。

ハード優先の復興により、人口流出、高齢化、雇用創出、コミュニティの崩壊といったさまざまな問題が被災地に押し寄せている。

そういう中でまけないぞうが被災者の心の支えになっていることから、今年度も継続的に活動を続けていく。

(B) まけないぞう 20 年企画

20 年間のメッセージ集の作成や 20 年の歩みなどの展覧会、神戸と東日本の作り手さんの交流などといったイベン

トを通じて、当事者である作り手さんと支援者のつながりを深めていく。

◆作り手メッセージ集：完成目標 1月 17日

◆20年のあゆみ：まけないぞうの歴史・展覧会
(時期：7月頃)

◆神戸の作り手と東日本大震災の作り手との交流
(9月か10月頃予定)

◆キャラバン：これまでのつながりのある団体・個人を通じて各地を訪問する。

4/30 釜石 新西国三十三ヶ所 新四国八十八ヶ所霊場でのまけないぞう奉納

6/15 高野山 青葉まつりにてまけないぞう販売

(C) 広報・販促に関して

今年度は販売目標を 1 万個とする。まけないぞう誕生から 20 年となる今年度は、上記のように 20 年企画を中心として、一層の販促の強化に励む。これまでつながりのある個人・団体を丁寧にフォローしていく。HP、SNS、チラシやリーフレット等関連資料の更新を行いながら、販売強化に努力する。

(D) その他

・被災地ツアー

1 ヶ月から 2 ヶ月ごとにスタッフと同行するかたちで、数名単位で現場視察やボランティア活動を行う。呼びかけについては、ML、HP、Facebook などを通じて行う。被災地への関心を持ってもらうと同時に販促にもつなげていく。

3. 災害救援事業

1) 国内災害に関する救援・復興・提言活動

(A) 災害発生時の対応

これまで築いてきた震災がつなぐ全国ネットワークとの関係や公益財団法人 Civic Force、新たに築いた企業・大学・支援団体とのネットワークなどを活かしながら、災害発生時にはすばやく被災地へ入り、人間復興へつながることを意識しながら活動する。

(B) 復旧・復興支援事業

・東日本大震災支援の継続

まけないぞう事業を通して、引き続き神戸からのサポート体制を行っていく。また、福島県の状況については、これ

まで通り注視していき、寺子屋事業を通して間接的に再生エネルギー関係に関わっていく。

・広島土砂災害支援の継続

これまでの法要などでつながった緑井上組の町内会とつながりを継続していく。また、番外編寺子屋として、広島市の行政が今後の土砂災害についてどのように考えているかを通して、行政の防災について学ぶ。

番外編寺子屋「広島での防災の考え方」

講師：河本秀明さん（広島市危機管理室災害予防課）（予定）

・熊本地震支援の継続

昨年 4 月に発生した熊本地震で被災した西原村での支援活動を継続。震災後に発足した地域版中間支援組織である西原村 reborn ネットワークのサポートを通し、集落支援等を行っていく。今年度 1 年間を通して、当センターの支援活動をハンドオーバーし、西原村 reborn ネットワークの自立を進めていく。

(C) 南海トラフ巨大地震に備えて

・静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練（3月開催予定）

静岡県で行われる災害ボランティアのための図上訓練に参加し、日頃のからの顔の見える関係を築いていく。

・たつの女性が担う地域防災塾との協力

昨年度に引き続き、たつの市での活動等に積極的に関わっていく。たつの足湯隊の活動も必要に応じてサポートを行う。

・高知県などとのネットワーク作り

2013 年度につながった高知県黒潮町へのスタディーツアーをたつの女性が担う地域防災塾と連携し行う。

5/22-23 高知・黒潮町訪問

・ひょうごボランティアプラザ「災害ボランティアコーディネーター養成講座」への参画

今年度開催される講座へプログラム企画の段階から参画し、将来に向けた兵庫県内の支援の仕組みづくりに関わっていく。

(D) その他

・KOBE 足湯隊のサポート

KOBE 足湯隊の事務局として引き続き活動をサポートしていく。

2) 海外災害に対する緊急援助活動とその後の復興へつなげる 支援活動

(A) CODE 海外災害援助市民センターとの連携

例年通り、海外での災害発生時には CODE 海外災害援助市民センターの事務局のサポートなどを行う。また、寺子屋事業で触れたように、CODE 未来基金とも連携する。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

(A) もう一つの社会の実現に向けて

熊本地震での復興の取り組みや寺子屋事業を通して、「もう一つの社会」を模索し、被災地復興がもう一つの社会の構築と密接に関わっており、社会の中での価値観の転換が必要なことを提言する。全 7 回の寺子屋シリーズとさらに総括版の寺子屋を行うことで、様々なテーマが実はもう一つの社会と密接に関わりあっていることを明らかにする。年度末には、寺子屋事業の成果を冊子にまとめ形に残す。

<関係団体・グループとのネットワーク>

- ・しみん基金 KOBE/副理事長
- ・震災がつなぐ全国ネットワーク/団体会員・事業担当役員
- ・人と防災未来センター/事業評価委員
- ・日朝兵庫友好の会/常任委員
- ・レスキューストックヤード/評議員
- ・CODE 海外災害援助市民センター/理事
- ・東海地震に備えた災害ボランティアネットワーク委員会
- ・9条の会ひょうご
- ・社会福祉法人野花会/評議委員選任委員
- ・おおさか災害支援ネットワーク
- ・たつの女性が担う地域防災塾
- ・伝統木造技術文化遺産準備会
- ・西原村 reborn ネットワーク
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
/避難生活改善専門委員
- ・災害救援ボランティア活動支援関係連絡会議
- ・社会福祉法人太陽の会/評議委員

(その他)

神戸大学非常勤講師(村井)/福井大学非常勤講師(村井)
/福井大学医学部非常勤講師(村井)/神戸女子大学非常勤講師(村井・頼政)/日本防災士機構講師(村井)

5. 広報事業

(A) 通信「じやりみち」の発行

年 3 回の発行を予定

(6月/10月/3月)

(B) Facebook の利用

引き続き Facebook でも情報発信を行う

(C) メールニュースの配信

これまで通りメールニュースを配信する。

- ・ハNSTニュース
- ・まけないぞうがつなぐ遠野物語
- ・まけないぞう購入者向けメールマガジン
- ・その他関連ニュース

6. その他

(A) 脱原発リレーハNSTの継続

2012年6月14日～引き続き原発がゼロになるまでリレーハNSTを継続する。

(B) JICA 草の根技術協力事業(新・草の根協力支援型)

JICA 草の根技術協力事業(新・草の根協力支援型)を受託し、たつの女性が担う地域防災塾のメンバーとともに、インドネシアの防災について学び、現地の方々とも交流を行う。

(C) その他

基本方針に合致すると思われる活動は可能な限り取り組んでいく。